

様式 3

※「部門II」に応募の場合のみ、Word データで提出してください。

記入例

団体名	ゆめ・まち自然学校
-----	-----------

1. 主要な事業について

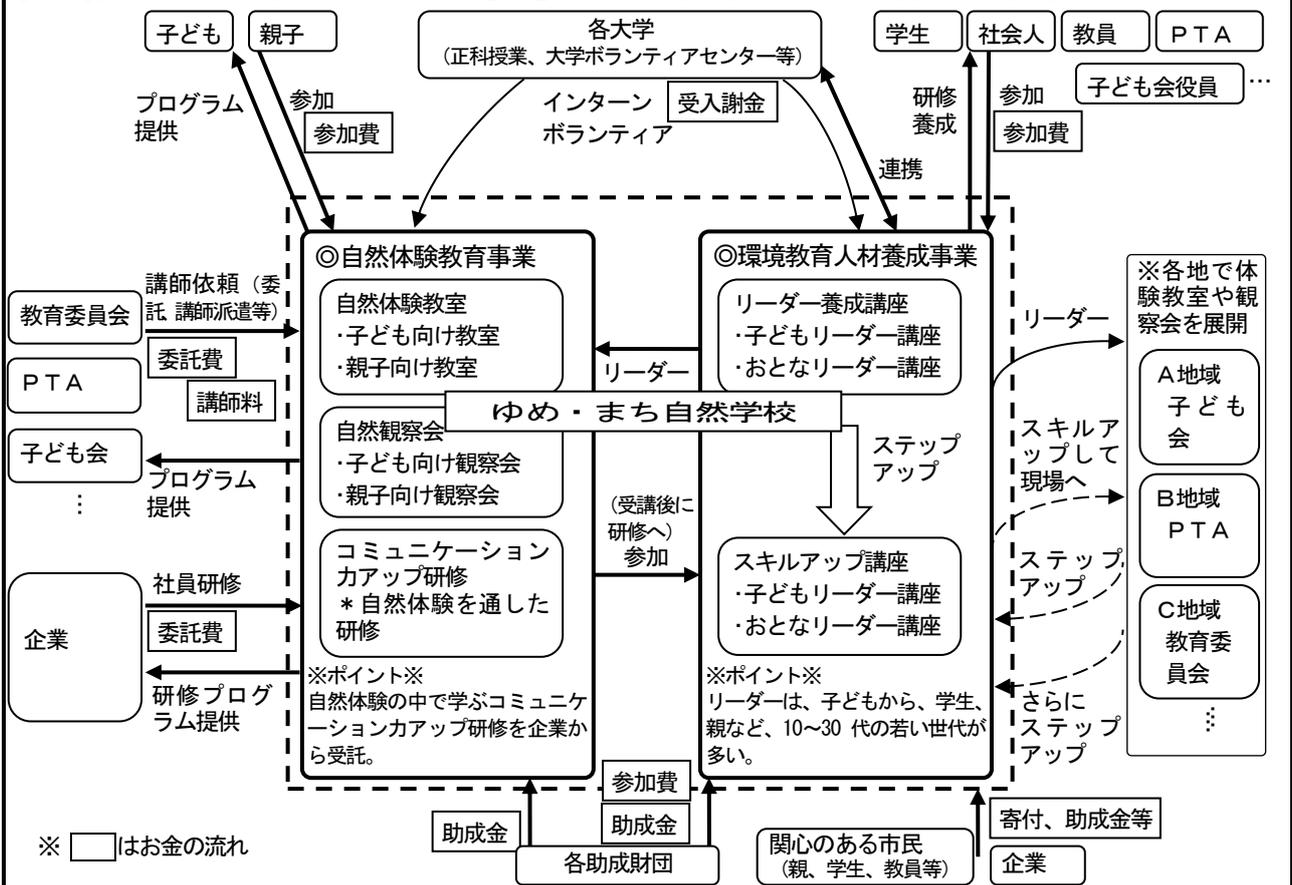
現在取り組んでいる主要な事業について、その考え方、事業内容、事業の目標と成果、効果などをお書きください。
 ※人(組織)、お金(資金)の流れや連携・協力者の関与などの要素も含め、お書きください(図示可)。

■事業に対する考え方
 自然環境の保全に配慮した持続可能な社会にしていくには、これまでの人々の生活スタイルや価値観を見直し、意識と行動を変えることから始めなければならない。しかし、特に都市部においては、自然に触れる機会が身近にないことや、自らの経験を基に子どもに自然体験を提供できる親世代の減少などから、意識や行動を変えるまでに至らないという課題がある。そこで、この課題を解決するために、自然体験教育事業と環境教育人材養成事業を両輪として、以下の3点を重点に活動を実施している。

①次代を担う子どもたちと、子どもたちに大きな影響を与える親を重点として、自然体験等のプログラムを提供し、家族で環境保全に対する意識や行動を変え、次の世代に繋げることを目指す。
 ②楽しく学べるプログラムであることはもちろんのこと、一時の体験や学びに終わらないために、プログラム体験後に各自で継続できることを取り入れたプログラムにする。
 ③関心を持った子どもたちや、親、教員、学生などが、より深く学び、教え伝える側(リーダー)として活躍できるよう養成講座やスキルアップ講座を実施する。

■事業内容
【自然体験教育事業】
 ・自然体験教室(子ども向け、親子向け):自主事業、教育委員会等の委託事業、講師派遣等で実施。
 ・自然観察会(子ども向け、親子向け):自主事業、教育委員会等の委託事業、講師派遣等で実施。
【環境教育人材養成事業】
 ・リーダー養成講座(子ども向け、大人向け):体験教室や観察会の受講者のほか、一般からも参加。
 ・スキルアップ講座(子ども向け、大人向け):リーダーのステップアップの場として、様々なテーマで実施。

■事業の目標、成果、効果
【目標】今後5年間で子どもを持つ家族2000世帯が体験教室等に参加し、その内の5%がリーダーになる。
【成果】体験教室等に参加した2000世帯の意識が、環境保全にとって良い行動を行うように変化する。
【効果】参加者の行動が変容し、その周りにも影響が広がり、その地域における環境保全が進む。



1 ※各記入欄の幅は伸縮して構いませんが、様式3全体で2ページ以内の範囲で、読みやすくまとめてください(別紙不可)。

2. SDGsに関連する取り組みについて

団体の活動のうち、SDGs目標のゴール達成に向けて、以下について具体的にお書きください。なお、本助成プログラムの重点目標4・11・17に関連する取り組みについての記述は必須とします。それ以外の目標との関連について記述いただいてもかまいません。

- ・将来のありたい姿
- ・そのために現在取り組んでいる活動とSDGsとの関連
- ・国連が目標達成をめざしている2030年に向けて、今後、取り組みを計画している活動とSDGsのゴール達成との関連について

■将来のありたい姿

- ・これまでの生活スタイルや価値観を見直し、意識と行動が変わることにより、現代の便利な生活を犠牲にすることなく、自然環境の保全に配慮した持続可能な社会づくりが行われている。
- ・子どもたちに豊かな自然の大切さを伝え、環境を守る意識を育てることができている。
- ・都市部においても、自然と触れあえる機会、自然がもたらす豊かさやその恩恵を知る機会がある。また、子どもたちは自然体験の機会を手軽に得ることができる。
- ・子どもたちとその親世代を中心に、自然体験のプログラムを提供し、教え伝える側(リーダー)として活躍できる人材が増えることで、環境保全の重要性を啓発する活動が盛んになる。
- ・置かれている状況(障害の有無、経済的困窮等)に関わらず、すべての子どもたちが自然体験の機会を得て、自然と触れあえる機会、自然がもたらす豊かさやその恩恵を知る機会がある。

■そのために現在取り組んでいる活動とSDGsとの関連

- ・子どもたちとその親が、豊かな自然の大切さを学び、環境を守る意識をもつことは、持続可能な社会に繋がるとともに、地域への愛着ともなり、親子にとって沿線のまちが魅力的で、住み続けたいと感じるといえる。また、この助成金で実施しようとしている、親の経済的な事情などにかかわらず自然体験や学びの機会を提供する事業は、SDGsの目標4「すべての人々に質の高い教育を」に合致し、本事業を通して参加者や地域のひとともにつくろうとしている自然環境の保全に配慮した社会は、目標11で目指す包摂的で持続可能な都市といえる。
- ・これまでの枠組みでは参加しにくかった人や多様な子どもたちが参加しやすい、新たに取り組むプログラムの実施に関しては、それぞれの分野で専門性を有する NPO 等各種団体や専門家からの協力を得て、連携しながら進めていく予定である。これは、SDGsの目標17「パートナーシップの奨励・推進」に合致する。

■2030年に向けて、現在、取り組みを計画している活動とSDGsゴール達成との関連

今後はこれまでの枠組みでは参加しにくかった人や多様な子どもたちが参加しやすいプログラムの開発・実施や研修に取り組む。具体的には2030年に向けて、以下の3点に重点的に取り組む。

実施予定の活動	2024年～	2027年～	2030年	SDGsとの関連
①ひとり親家庭向けプログラムの実施	・プログラムの仕組みを開発し、年1回以上開催する。 ・実施のための財源確保(寄付募集や助成金申請等)を模索する(目標金額100万円)。	・左記プログラムを実施する(年3回以上)。 ・上記以外の主催するプログラムで活用できる仕組みを検討する。 ・財源確保を継続(目標150万円)。	・主催するすべてのプログラムで経済的に困難な子どもたちが参加できる仕組みを整える→経済状況により参加できない子どもをなくす。	重点目標4「すべての人々に質の高い教育を」のゴール実現に、教育の内容により、目標11「持続可能な都市」のゴール実現に合致する。 加えて、目標1「あらゆる場所・形態の貧困を終わらせる」、目標10「人や国の不平等を是正する」のゴール実現にも合致する。
②障がい児等受け入れ対応方法等研修	・ボランティアスタッフのリーダー向けに、ひとり親家庭や障がいをもつ子どもの状況・受入方法を学ぶ研修会を企画・実施する(年1回以上)。	・左記、研修会を実施(年2回以上)。 ・左記以外の子どもたちについても研修会を企画・実施する(年1回以上)。 ・全リーダーが多様な子どもたちの状況を理解し、適切な対応スキルを得る。	・すべてのスタッフが多様な子どもたちの状況を理解し、適切な対応方法を習得する→主催するすべてのプログラムで多様な子どもたちが、置かれている状況に関わらず、不安なく参加可能。	
③①②の専門性を有する団体・機関・専門家との連携	・専門性を有する団体・機関・専門家とつながり、プログラム開発や研修講師として協力を得る。	・より、支援を届けた子どもたちを見出すために、多くの支援団体とつながり、協力を得る。	・多くの団体がつながり、支援が必要な子どもに豊かな自然体験を適切に届ける仕組みを作る。	重点目標11「パートナーシップの奨励・推進」の実現に合致する。